

岩手県内における看護活動の充実と普及に関する研究

研究1：看護技術に関する研究について

菊池和子、武田利明、高橋和眞（以上、教授）、似鳥徹、平野昭彦、井上都之、高橋有里（以上、准教授）、三浦奈都子（講師）、鈴木美代子（助教）、以上、岩手県立大学看護学部

<要旨>

本研究では、注射の有害事象である抗がん剤の血管外漏出時に起こる皮膚傷害に対するケアの効果を検証した。国内で実施されているステロイドの局所注射には、皮膚傷害を軽減する効果がみられなかった。

1 研究の概要

血管外漏出時に皮膚組織に壊死などの重篤な傷害をもたらすとされる vesicant drugs（起壊死性抗がん剤）の漏出時のケアについて検討した。

現在、日本では起壊死性抗がん剤の血管外漏出に対し、ステロイド溶液の局所注射が実施されている。石原ら（1986）の報告によって全国に広まり、病院などの施設でマニュアルに掲載されている現状がある。一方、ステロイド局所注射は経過的に進展する深部組織の傷害を抑制する効果に乏しいこと、皮膚症状の悪化が生じるため禁忌とする報告もあり、その効果の詳細は明らかになっていない。起壊死性抗がん剤の血管外漏出に対するステロイド局所注射の効果を明らかにすることを本研究の目的とした。尚、人に対して実験的に血管外漏出病変を作成することは困難であるため、実験動物を使用した。

2 研究の内容

抗がん剤: ドキソルビシン (DXR)、ビノレルビン (VNR)

実験動物: 6 週齢雄性 ICR マウス

構成群: 抗がん剤漏出後何も処置を行わない群（対照群）、漏出後ステロイド局所注射を直後、1 日後、2 日後の 3 回投与する群（局注群）、漏出後生理食塩液の局所注射を 3 回行う群（生食群）とした。

観察方法: 抗がん剤漏出直前、直後、1 時間後、1 日後から 7 日後までの漏出部の肉眼的観察と写真撮影を行った。肉眼的観察として得られた浮腫および潰瘍の所見を「潰瘍がない」を一、「潰瘍がわずかにある」を±、「潰瘍が限局している」を+、「潰瘍が大きくある」を++として、肉眼的に 4 段階評価を行った。写真撮影したデータを、画像処理ソフト「ImageJ」を使用し、病変部位の面積を測定し、SPSSver22 にて一元配置分散分析、多重比較を行い、有意水準は 5% とした。摘出した皮膚組織をヘマトキシリン・エオジン染色後、光学顕微鏡にて観察した。

3 これまで得られた研究の成果

DXR: 潰瘍形成は、対照群は 2 日目から、局注群と生食群は 3 日目からみられ、次第に大きくなっていった。7 日目の時点では、局注群が対照群と生食群よりも大きく潰瘍がみられた。

病変部面積は 4 日目では局注群が他の 2 群より有意に

大きく、5 日目では局注群が対照群より有意に大きいという結果となった。6 日目以降は有意な差はみられなかった。組織学的検討では 3 群全ての表皮に痂皮が形成された。3 群全ての浅層と深層に炎症細胞がみられた。3 群に大きな差はみられなかった。

VNR: 潰瘍形成は、対照群とステロイド群は 1 日目から、生食群では 2 日目からみられ、3 日目から 5 日目に最もひどく、その後軽快していった。重症例では潰瘍が形成されたが、軽症例では生食群にわずかに病変があるものの、ほとんど病変がなかった。

病変部面積はステロイド群と生食群は 2 日目より拡大し、それ以降同様に变化した。対照群は 3 つの群のなかで一番面積が小さく、病変部が限局していた。12 日目以降は 3 群の面積は同様の大きさとなった。一元配置分散分析と多重比較を行ったが、有意差は認められなかった。組織学的検討では、対照群、ステロイド群、生食群ともに最重症個体には痂皮がみられ、表皮の肥厚、組織の壊死、出血がみられた。真皮の浅層、深層ともに炎症性細胞が認められた。このことから、ステロイドや生理食塩液の局所注射をしても何も処置を行わない対照群と組織学的には変わらないことが分かった。

4 今後の具体的な展開

どの群でも潰瘍形成がみられたことから、ステロイド局所注射および生理食塩液局所注射には潰瘍形成を抑制する働きがないことがわかった。また、3 群とも痂皮形成、表皮の肥厚、出血、浅層深層ともに炎症性細胞がみられたことから、組織学的にも 3 群に差がないことが示唆された。

抗がん剤による皮膚傷害は、炎症反応のみにとどまらず、潰瘍などがさらに重篤化し、ステロイド作用の範疇を超えてしまうこと、傷害が長期化し治癒までとり着かないことや何度も注射針を穿刺することによる皮膚傷害の悪化が考えられた。

また、対照群では病変部が局所的であり、ステロイド群と生食群は広範囲に病変が広がったことから、局所注射によって抗がん剤を拡散させることで病変部の拡大につながったと考えられる。

今後は、本研究の結果を臨床現場に周知することが必要と考える。

岩手県内における看護活動の充実と普及に関する研究

研究 2：岩手県の災害復興に関する看護技術に関する研究

菊池和子、武田利明、高橋和眞（以上、教授）、似鳥徹、平野昭彦、井上都之、高橋有里（以上、准教授）、三浦奈都子（講師）、鈴木美代子（助教）、以上、岩手県立大学看護学部

<要旨>

東日本大震災の被災者支援チームと協働し、盛岡地域へ避難している方のサークル活動に出向き健康相談を実施した。慢性疾患をもっている方が多く、定期的な受診と服薬行動を継続し、経過を観察していく必要があることを利用者と共有した。震災による心の傷は深く大きいことを語る方もあり、解決に要する「時間」の長さは個別であり個人差があることを念頭に入れて支援していく必要がある。

1 研究の概要

平成 23 年に発生した東日本大震災によって大きな被害を受けた沿岸地域の被災者が被害の少なかった盛岡地域に避難し子供との同居や民間アパートのみなし仮設で生活をしている。また約 700 世帯の被災者が盛岡地域で避難生活を続けている。被災者支援チームである一般社団法人 SAVE IWATE は盛岡市の委託を受けて盛岡地域で避難生活を続けている被災者への活動の中のひとつとして被災者に雑巾を縫ってもらい、毎月 2 回それを持参してもらっている。その際“お茶っこ飲み会”を開催し被災者との語らいの場を提供している。

基礎看護学講座では SAVE IWATE と協働し、“お茶っこ飲み会”に参加している被災者へ医療職の立場から健康面からの支援として血圧測定と健康相談を平成 24 年から継続している。

2 実施内容

平成 28 年度は岩手県公会堂において“お茶っこ飲み会”が開催され、健康相談は計 2 回実施した。利用者は 2 月 4 名、3 月 7 名で計 11 名であった。全員が女性で 65 歳以上の高齢者であった。雑巾を縫い語らいの場に来るのを楽しみにしていると話す方が多かった。それぞれ慢性疾患をもっていた。体の変調があるにもかかわらず主治医に遠慮して体調について相談できない方がいたが、次の受診ではそのことを話せるように支援した。また被災後 6 年目になって辛い時があると話をされた方には、体験を傾聴し、症状が辛い時は受診するように助言した。

3 これまで得られた研究の成果

“お茶っこ飲み会”に参加している人は高齢者が多く以前から高血圧などの生活習慣病の方が多かった。ほとんどの方は受診し治療を継続していた。盛岡に来てから体重の増減があり、普段受診している主治医に体の変調があっても相談できない方もいることから医療者の健康相談が求められていた。

転居により馴染みの近所づきあいができなくなったために会に来るのを楽しみにしており、このような交流の機会が孤立と生活不活発病を防ぐために必要であると考

えられる。

被災後 6 年目になって辛い思いが出てきた方がいた。被災直後に辛い思いをしていたが年月を経るにしたがって和らいでいく人がいる一方でそうではない人もいる。震災による心の傷が癒える過程は様々で個人差があることを念頭に入れて支援していく必要がある。



図 1：血圧測定をしている場面



図 2：健康相談をしている場面

4 今後の具体的な展開

利用者の方と話していると話を聞いてほしいという気持ちを感じられた。発災から 6 年経過して辛くなったという方もいたように受け止め方には個人差が大きい。これからも支援を継続していく予定である。

岩手県内における看護活動の充実と普及に関する研究

研究3：模擬患者活用教育に関する研究

菊池和子、武田利明、高橋和眞（以上、教授）、似鳥徹、平野昭彦、井上都之、高橋有里（以上、准教授）、三浦奈都子（講師）、鈴木美代子（助教）、以上、岩手県立大学看護学部

<要旨>

本研究では、模擬患者活用教育の充実のために模擬患者の育成と模擬患者活用教育を実施し、その効果が認められるとともにその課題も明らかになった。

1 研究の概要

模擬患者活用教育については、岩手県立大学看護学部の1, 2学年の基礎看護学実習 I,II の事前演習および4年生の看護技術統合演習のOSCE（Objective Structured Clinical Examination；客観的臨床能力試験）において実施した他、イーハトーブレジデントスキルアップセミナーにおける研修医のOSCEにも参加した。またそれに伴った模擬患者のトレーニングを実施した。それに伴い、アンケート調査等により評価を行い、模擬患者活用教育の可能性と課題が明らかになった。本報告ではその一部を紹介する。



図1 OSCE会場全体

2 研究の内容

看護学部の統合技術演習(4学年)において、市民ボランティアによる模擬患者を活用し、評価者として看護学部卒業生である臨床看護師を活用したOSCEを実施した。援助内容は、イレウスを併発した片麻痺と難聴のある高齢患者（模擬患者）の腹部症状を観察し、安全に車椅子への移動介助であった。学生、評価者、模擬患者の3者に対し、事後にアンケート調査を実施、集計し、OSCEの改善のための評価を試みた。



図2 OSCEフィードバック場面

3 これまで得られた研究の成果

1)OSCE受験者である看護学部4年生：OSCEを受験した学生は、臨場感をもって真剣に取り組み、技術の再確認と実践能力の向上につながったと考えられる。特に模擬患者や実際に働いている卒業生を評価者として活用し、直接フィードバックやアドバイスを受けたことは有益であったと考える。しかし、本授業のOSCEが目的とする技術の到達度に関しては、学生の到達意識が低い傾向にあることや、「患者の移動ケア」以外に関連がなかったことから、今後技術について具体的に学べる演習内容や自主練習の期間や方法について検討が必要である。

2)評価者である本学部卒業生：看護学部卒業生を学部教育のOSCEの評価者として招請することは卒業生にとって多様な面で有益である。卒業前に行うOSCEとして妥当な内容ではあるが、卒業生による評価の信頼性を向上させるための評価基準の工夫、事前の講習による評価のすり合わせの徹底の必要が必要である。

3)模擬患者： 模擬患者にとって本科目のOSCEのシナリオは演じやすいものであったが、難聴の程度を把握してもらう工夫が必要である。フィードバックをOSCEのタイトなスケジュールの中で適切に行ってもらうためには、更なるトレーニングが必要である。参加した模擬患者自身にとって社会貢献となっており、市民の保健医療や看護教育、高齢者への意識を啓発する機会にもなっていた。

4 今後の具体的な展開

模擬患者のボランティア市民への影響、評価者への影響、学生への影響を総合的に分析してゆく様な分析を進めつつ、模擬患者活用教育の可能性を検証してゆく。

「岩手県の中堅助産師を対象とした派遣型の『助産実践能力強化研修』の実施と評価」

福島裕子（看護学部，教授），野口恭子（看護学部，准教授），アンガホッフア司寿子（看護学部，講師）
金谷掌子（看護学部，講師），後藤仁子（看護学部，助教），木地谷祐子（看護学部，助教），
大黒屋安由子（看護学部，助手），蛎崎奈津子（前看護学部，准教授）

<要旨>

本研究では県内の中堅助産師を対象に，県内初の派遣型・実践型の「助産実践能力強化研修」を実施した。これまで県内 32 名の助産師が県内外の先進的な取り組みをしている施設で研修を行った。研修に参加した助産師全員が研修成果を職場へ還元できており，勤務施設とは異なる環境で中堅助産師が実践的に研修をする事は，これまで培ってきた経験知や価値観を変容させ職場に還元できる効果があると示唆された。

1 研究の概要

産婦人科医師不足による出産場所の減少や集約化による産科医療の質の地域格差が全国的に問題となり，岩手県においても 10 年ほど前から助産外来や院内助産システムなどの取組みが始まっている。助産師が助産外来や院内助産システムで自立／自律して助産診断・助産ケアを行うためには，経験で培ってきた実践能力だけでなく，その能力をさらに強化するための教育・研修システムが重要となる。

そこで，本研究では，臨床経験 5 年以上の助産師を対象とした「助産実践能力強化研修」を平成 22 年度から企画・実施し，その効果を評価した。

2 研究の内容

1) 「助産実践能力強化研修」の企画

本研究の「助産実践能力強化研修」の特徴は，①臨床経験 5 年以上の中堅助産師を対象としたこと，②受講者が自らの研修目的を明確にして臨むこと，③研修目的達成のために本人の希望する県内外の先進的な取り組みを行う施設で実践的に学ぶ研修としたこと，④研修の学びを実践現場に還元する事までを研修項目としたこと，⑤結団式や実践型研修後 2 回の報告会を実施することで研修者同士の交流・連携を深める工夫をしたこと，であった。

本研修は，受動的に知識や技術を取得するのではなく，既に十分な知識や技術を備えている助産師のさらなる自信を強化するため，事前に職場の課題や自身の研修目的，学びを職場へどう還元するかを提出してもらった。さらに職場上司からの推薦書を提出してもらい，それにより，研修生自身のモチベーションが維持され，研修で得たことが個人の学びで終始せず，現場に還元されやすいよう工夫をした。結団式から派遣研修，職場還元の実施，報告会までのすべての期間は 6 カ月ほどとなる。

派遣による実践型・体験型の研修としたことや学びを職場へ還元することまでを研修としたことは，これまでの岩手県にはない新しい取り組みであった。

2) 研修の実施

毎年研修実施要項を作成し，県内周産期医療施設へ配

布して希望者を募り，受講生の研修希望施設との調整を行いながら，研修を実施した。平成 22 年から平成 28 年までに県内助産師 32 名の助産師が研修に参加し，県内 1 施設，県外 5 施設で各自が実践的な研修を行った。

3) 研修の評価

研修生に対する質問紙調査と面接調査，および研修受講生の記述報告や感想，研修目的の到達度より，研修成果を評価した。

3 これまで得られた研究の成果

研修に参加した助産師たちは，県外の先進的な取り組みをしている施設で研修をする事で，助産師である自分の考えや価値観を揺さぶられ，研修先の施設の取り組みに羨ましさとジレンマを感じながらも，自分の施設でできることを考えるという経験をしていた。中堅助産師が，普段勤務している施設とは異なる環境で実践的に研修をする事は，これまで培ってきた経験知や価値観を変容させ，未来に向けて広げる可能性があることが示唆された。

また，研修に参加した助産師のほぼ全員が，研修成果を職場へ還元できており，その内容も“研修の伝達講習会”や“業務改善”“勉強会の企画と実施”“保健指導媒体の作成”“新たな助産ケアの導入”など多岐にわたっていた。特に，毎年研修に助産師を送り出している施設ほど，職場での新たな取り組み内容が多く，その実践も継続されていた。同じ研修経験を持つ仲間が自施設にいる方が，お互いが理解しあい，共通目標を持てるため，研修成果の還元が継続されやすいといえる。

以上より，これまで岩手県で実施されてきた「助産実践能力強化研修」は，助産師個人の資質向上はもちろん，学びを職場に還元しようという意欲の向上，そして，学宿場への何らかの形ある成果還元として実践活動につながる研修となっていたと評価できる。

4 今後の具体的な展開

この研修が開始してから，産科の混合病棟化や助産師不足など，岩手県の周産期医療の現状はさらに変化してきている。現在の県内助産師のニーズを把握しながら，県内助産師の専門性向上や継続教育研修など，大学としての新たな取り組みを検討していく予定である。

岩手県内の子どもと家族へのトータルケアおよび看護師の ネットワーク促進に関する研究

研究代表者 教授 白畑範子 研究参加者 講師 原瑞恵 助教 柴田周子

<要旨>

本研究では、小児看護学において学生が講義内容と結びつけ、学生が子どもや家族のケア場面を想定し能動的に学修するシミュレーション教育の成果を明確にし、子どもと家族へのケアに携わる看護職の新人看護師教育の応用可能性を検討した。

1 研究の概要

シミュレーション教育は実際の臨床の場を再現した学習環境のなかで、学習者が課題に対応する経験と振り返りやディスカッションを通して、「知識・技術・態度」の統合を行う。小児看護では発達段階に応じた対応や、迅速かつ確かな判断と行動が求められるが、学生は子どもや家族への介入が困難な状況にあるため、子どもや家族のケア場面を想定したシミュレーション教育が必要とされる。本研究では、小児看護学におけるシミュレーション教育での経験や振り返り、能動的な学びから学生がそれからどのような学修成果が得られたか明らかにすることを目的として調査を行った。

2 研究の内容

小児看護学におけるシミュレーション教育では、以下のことを目標とし、取り組んだ。

1. 子どもの発達段階と症状、家族の状況を論理的に判断し、疾患を想定できる
2. 子どもの発達段階と健康問題、子どもをとりまく家族・地域・社会の状況をとらえ場面を想定し、統合的に考えることができる
3. 実践した看護ケアを振り返り、行ったケアの根拠を確認できる
4. 講義内容を振り返りながら、学生間で主体的に話し合うことができる

この小児看護学におけるシミュレーション教育の演習実施後、学生への学習効果を測るために無記名の質問紙調査を行った。

調査期間は平成 29 年 11 月から 12 月であった。質問内容はリッカー尺度を用い、シミュレーション教育の学修目標に沿って、子どもの状態と家族の状況を主体的に多様な側面から判断できたか、子どもや家族の状況をとらえ場面を想定し実践できたか、実践した援助を振り返ることができたか、学生間で主体的に話し合うことができたかを評価した。回収方法は留置法とし、個別の封筒にて質問紙を配布し、回答者が厳封をし、研究代表者のレポートボックスに投函することにした。この回答用紙は個別評価が終了するまで、事務室に保管した。得られたデータは統計分析し、自由記述については類似した内容をまとめた。

3 これまで得られた研究の成果

小児看護学領域の講義を履修した 3 年生 30 名に質問紙を配布し、18 名の回答を得た（回収率 60%）。

調査結果は、すべての項目において、学生の 9 割が学修目標を達成できたについて「とても思う」「まあまあ思う」と回答した。〈講義内容を振り返りながら、学生間で主体的に話し合うことができた〉については、6 割の学生が「とても思う」と回答し、自由記述には、「疾患を想定するためには、疾患を理解しなければ説明できない」、「数ある疾患の中から 1 つ選んで考えることで、たくさん調べた」があり、このシミュレーション演習では講義内容と結びつけ、学生が子どもや家族のケア場面を想定し能動的に学修することに効果的であったと考える。また、「どのタイミングで、子どもや家族に話していいかイメージができた」、「今、本当に必要な援助は何か話し合えた」、「緊急を要するかどうかで援助内容も異なる」と、小児看護学の講義を結びつけ、小児看護学における知識と技術を統合し、看護ケアを考えることにつながり、看護職における臨床判断への教育の基礎資料となった。

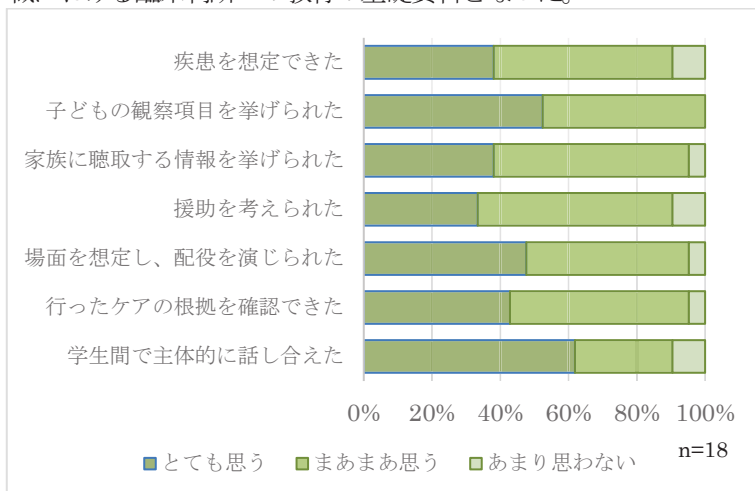


図 1：小児看護学におけるシミュレーション教育の学修目標到達度

4 今後の具体的な展開

小児看護学におけるシミュレーション教育は、臨床経験の少ない学生が子どもや家族の多様なケア場面を能動的に想定することができていたことから、小児看護に携わる看護職における複雑な場面での臨床判断への教育にも応用できると考えた。

「看護実践能力の向上に関する研究-成人看護学領域のシミュレーション演習の評価-」

研究代表者氏名 (看護学部) 及川紳代

研究参加者氏名 (看護学部) 内海香子、小澤尚子、藤澤由香、平沢貞子

<要旨>

本学の成人看護学領域では、学生が臨地実習の前に既習の知識・技術と臨床との乖離を埋め、より実践に即した経験ができるように、演習科目でシミュレーション演習を取り入れている。平成 27 年度はその評価として履修学生を対象に質問紙調査を実施した。それに基づき、平成 28 年度は演習内容や方法を見直し、改善を図った。その結果、演習後の質問紙調査において、授業過程評価と学生の達成度が向上しており、改善傾向がみられた。ここでは、平成 28 年度の調査結果について報告する。

1 研究の概要

平成 27 年度の調査において、シミュレーション演習の時間配分や学生のグループ人数調整等に改善の必要性が示唆された。平成 28 年度はそれらの改善を図り、演習実施後の評価を目的として質問紙調査を実施した。

2 研究の実際

1) 調査方法

対象者：平成 28 年度に成人看護学の演習科目を履修した 3 年次学生 86 名。調査期間：平成 28 年 5 月下旬。調査方法：演習終了時に無記名自記式質問紙を配布した。回収箱を設置し 1 週間後に回収した。

2) 質問紙の内容と分析方法

①「授業過程評価スケール-看護技術演習用- (舟島, 2009)」(以下、「授業過程評価スケール」)：39 項目を得点化 (1~5 点) し、総得点 (39~195 点) と I~VI の下位尺度得点の平均値を算出した。

②演習目標に対する学生自身の達成度 (10 段階評価)：単純集計し、度数分布で示した。

③演習に対する意見(自由記述)：内容の類似に従い、整理した。

3) 倫理的配慮

研究目的と方法、回答は無記名であり成績には一切関係せず、自由意思による参加であること等を説明した。岩手県立大学研究倫理審査を受けて実施した。

4) シミュレーション演習「手術直後の観察」の概要
演習目標：①看護師 3 人で手術後帰室時の患者の状態を観察できる。②観察した結果をふりかえり、患者の状態をアセスメントできる。

場面：50 歳代女性。幽門側胃切除術後、病棟に帰室した。

行程と時間配分(計 160 分)	演習の内容(下線 :H28 の改善点)
オリエンテーション	30 分 ・必要な観察項目の確認(資料・DVD) ・演習目的、モデル人形等の確認
準備	30 分 ①観察項目や方法を各グループで検討 ②グループ内での役割分担と打合せ
実施とデブリーフィング	80 分 ①1回8分、計4回実施する。(各 10 分 :実施8分+片付け・準備2分) ②1回ごとに振り返りを行う。(各 10 分)
グループワーク	20 分 ・観察結果を基にアセスメントを話し合う。

演習の構成：学生 86 名。昨年度よりグループを少数化し 4~5 人ずつの 20 グループ編成とした。グループの学生全員が取り組めるように看護師役・記録係に役割分担し、実施回数は 4 回に増やした。モデル人形は 5 体設置し、1 体につき教員 1~2 名で 4 つのグループを担当した。

3 結果

質問紙の回収数 51 (回収率 59.3%)、有効回答数 47

1) 「授業過程評価スケール」の結果

総得点の平均値とすべての下位尺度が「学生の評価が平均的な演習」である中得点領域に位置し、昨年度、低得点領域であった下位尺度 I、II、VI で改善がみられた。

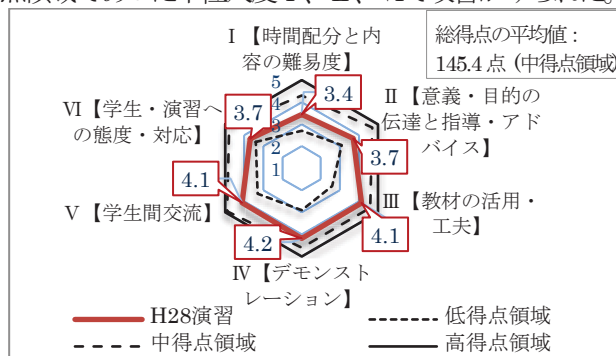


図 1：高・中・低得点領域および H28 演習の得点状況

2) 演習目標に対する学生自身の達成度

中央値は「7」であり、昨年度の「6」よりも向上した。



図 2：演習目標に対する学生自身の達成度

3) 演習に対する意見 (自由記述)

「実際の患者を意識でき、座学よりもイメージが膨らんだ」、「学生が先生がシミュレーターをする方が患者への配慮や気遣いを想像しやすい」などがあつた。

4 今後の課題

今後は目標に対する学生の成果を評価し、それに基づいて、さらに効果的なシミュレーション演習となるように検討していく必要がある。

<引用文献>舟島なをみ(2009)：看護実践・教育のための測定用具ファイル第 2 版, 109-117, 医学書院

「地域および施設で暮らす高齢者の看護における

支援のあり方に関する研究（老年看護学）」

研究代表者 千田 睦美（看護学部、准教授）

研究参加者 小嶋美沙子（看護学部、講師） 渡辺 幸枝（看護学部、講師）

鈴木 睦（看護学部、助手） 畠山 洋子（看護学部、非常勤助手）

<要旨>

本研究では、超高齢化が進む今後、病院への入院だけではなく、地域や施設で生活する高齢者の増加が予想されるため、高齢者への健康支援と、ケア提供者への支援の両方を検討することを目的に、以下の研究や事業を進めた。

1 研究の概要

超高齢化が進む今後、ますます、地域や施設で生活する高齢者の増加が予想される。そこで本研究は、高齢者が地域や施設で生活するための支援を、高齢者への支援と、ケア提供者への支援の両方から検討し、実践した。

2 研究の内容

1) 高齢者への支援

平成28年9月11日（日）、12日（月）に、県内に在住する地域住民を対象に、骨密度測定、加速度脈派および体力測定、健康相談を実施した。この事業は毎年開催しており、何年も継続して参加される方が多いものの、参加者からの誘いによって、新規に参加される方もいる。参加者は、2日間通して97名だった。参加者には、身長、体重、体脂肪率、血圧、加速度脈波の測定と体力測定を行い、対象者のニーズに合わせて、体力づくりや健康維持のための食事や運動、日常生活全般について、パンフレットを使用した健康相談・健康指導を行った。対象者へは、当日の測定結果をグラフ化し、評価も含め、レポートとして後日送付した。

2) ケア提供者への支援

平成29年2月8日（木）に、岩手県内の高齢者ケアに関わるケア提供者（主に看護職、介護職）を対象に、「看護職・介護職のための高齢者ケア研修会」と題して、研修会を実施し、その後、交流会を開催した。当日は67名と県内の様々な事業所から多くの参加者があり、様々な形で高齢者ケアに関わる介護職、看護職の参加であった。前半の研修会は、「認知症高齢者との一いまさら聞けない基本のハナシー」と題して、岩手県立宮古病院 認知症看護認定看護師に講演をしていただいた。認知症ケアについて、事例を用いながら分かりやすい内容であり、参加者からは、実践にすぐ活用できるといった研修内容への満足の声が多数寄せられた。後半の交流会では、困っていることや工夫していることなど、実践例を共有した。認知症ケアで困っていることについては、帰宅願望およ

び徘徊について、ケアの拒否について、不眠・不穏について、利用者への関わり方について、転倒について、利用者間の関係性について、家族との関係性について等が話題となった。また、認知症ケア実践例および工夫していることについては、自立支援、帰宅願望および徘徊への支援、ケアの拒否・対応、寄り添ったケア、日々のケアの工夫、環境整備や連携等が話題となった。

3 これまで得られた研究の成果

高齢者への支援については、継続して実践し、1年に一度ではあるものの、事業に来ていただき、自身の生活を振り返ることで、普段の生活への健康意識にも働きかけることができていると考える。

ケア提供者への支援については、以前の研修会で参加者から研修会ニーズを把握していたため、ニーズに合ったテーマを設定することができ、参加者の満足度につながったと考える。また、交流会を行うことにより、事業所外の他（多）職種ともつながりをもつきっかけになっていた。



写真：看護職・介護職のための高齢者ケア研修会

4 今後の具体的な展開

高齢者への支援は、今後も継続し、様々な側面から健康を支えていく予定である。また、ケア提供者への支援は、今後の研究会へのニーズ（他職種連携について、看取りについて、吸引について等）も明らかになったため、継続的なプログラムを視野に入れながら、研修を企画、検討する必要がある。

「岩手県の精神保健医療分野における看護師の機能充実に関する研究」

樋口日出子 (看護学部、准教授)、佐藤史教 (看護学部、講師)、木村怜 (看護学部、助手)

<要旨>

本研究では、岩手県の精神保健医療分野における看護師の機能充実に向けた研修会を実施し、その効果を検討することを目的とした。その結果、岩手県内の精神科病院に勤務する看護師 34 名の参加が得られ、研修に対して概ね高い満足度が得られていた。

1 研究の概要

近年、精神科医療は、入院期間の短縮や病床の削減など大きな変革期にあり、精神科医療における看護師もより高度な知識・技術が求められている。しかし、岩手県は県土が広く、看護系大学も本学のみであることから、現任者教育は十分ではない。そこで、本研究は、岩手県の精神保健医療分野における看護師の機能充実に向けた研修会を実施し、その効果を検討することを目的とした。

2 研究の内容

対象：岩手県内の精神科病院に勤務する看護師

研修会開催日：宮古市－11月23日

盛岡市－11月25日

方法：平成28年度は看護研究に関する研修会を盛岡市と宮古市において開催した。本県は県土が広く、時に沿岸部から内陸までの移動時間を長時間要することから、内陸の盛岡市の他、沿岸の宮古市においても研修会を開催することとし、内容は同一とした。研修会の講師は研究者が務めた。

研修内容：看護研究の基礎に関することと、臨床の研究として行われることの多い事例研究に関することとし、研修時間は3時間半とした。

調査内容：看護師の機能充実に対する効果を検討するため、参加者にアンケート調査を実施した。アンケート内容は、研修会の満足度(0:全く満足できなかった～100:とても満足できた)とその理由、感想とした。

分析方法：満足度は単純集計を行った。感想は、意味内容でコード化し、コードについて相違点、共通点を吟味し、分類、カテゴリー化した。

倫理的配慮：対象者に口頭と文書にて研究の目的と方法を説明し、アンケート提出の自由参加を保障し、協力の可否により不利益が生じないことを説明した。また、氏名の記載欄を設けないことで、匿名性の確保に努め、対象者のアンケート提出をもって同意を得た。

3 これまで得られた研究の成果

参加者は盛岡市会場が24名、宮古市会場が10名であった。そのうち、33名(回収率:97.1%)から回答が得られた。各会場とも同一内容で研修を行ったことから、

全てのアンケートをあわせて分析を行った。

1) 満足度は90.2±10.2であり、高い満足度が得られていた。

2) その理由

「わかりやすくて良かった」「研究のはじめに、目的、倫理的配慮など具体的なところまで例を挙げながら説明してもらいわかりやすかった」「言葉をよく調べることの重要さがわかった」「看護研究の基礎から文献検索のコツなど学ぶことができた」などが挙げられた。

3) 研修会の感想 (自由記載)

研修会の感想では、[実践能力の向上][意欲の向上][良い雰囲気の研修]に分類された。

[実践能力の向上]は、「今後役立ちそう」「今後に役立つ有意義な講義だった」と対象者が取り組んでいる看護研究に活かすことのできる研修内容であったと考える。

[意欲の向上]は、「常に研究の視点を持っていこうと思った」「がんばって看護研究をしなければと改めて思った」など、看護実践を行う上での意欲の向上につながったと考える。

[良い雰囲気の研修]は、「楽しい雰囲気での研修でよかった」「小人数でアットホームな勉強会だったので、緊張せずに受講できた」「とても楽しい研修だった」など、良い雰囲気の中で学ぶことができていた。

一方で、「もう少し早めに開催してほしい」「計画書を持参し、アドバイスを受けたい」との意見も聞かれたことから、開催時期や内容の検討が必要であると考えられる。



図：研修会の様子

4 今後の具体的な展開

参加者が多いことから、看護研究の研修に対するニーズは高く、今後も継続していくことで本県の看護師の看護研究を実践する能力を高めることができると考える。

また、さらなるニーズ調査を行い、本県における看護師の機能充実につなげていきたい。

「岩手県民への健康支援に寄与する総合的な看護研究

(地域で働く看護職の質の向上に関する研究)」

岩手県立大学看護学部地域看護学講座

三浦まゆみ (教授)、上林美保子 (教授)、工藤朋子 (准教授)、松川久美子 (講師)、大久保牧子 (講師)
岩渕光子 (講師)、田口美喜子 (助教)、藤村史穂子 (助教)、蘇武彩加 (助教)

< 要旨 >

本研究は平成 26 年度からの継続研究である。最終年度となった平成 28 年度はこれまでの研究成果のまとめに重点を置いた。以下に今年度の実績を記載する。

1 研究の概要

本研究は 2 つの研究活動から構成され、それぞれの研究活動について記述した。

【研究 1：地域看護職の養成課程の検討】

卒業時における保健師教育の技術到達度に関する調査

【研究 2：地域で働く看護職の支援】

1) 養護教諭ストレスマネジメント研修会

被災者支援担当者自身の癒しと被災者の心のケア活動につなげていくことをねらいとし、平成 26 年度から「動作法」を取り入れたストレスマネジメント研修会を県内各地で継続的に開催した。

2) 新人保健師研修会

PDCA サイクルに基づく保健活動の実践を目的に、就業 3 年以内の行政保健師を対象とした研修を実施した。平成 28 年度は岩手県中部保健所の要請に応じ研修会の支援を行った。

2 研究の内容

【研究 1：地域看護職の養成課程の検討】

平成 26 年度 (統合カリキュラム) と 27 年度 (保健師選択制カリキュラム)、それぞれのカリキュラム内容を履修した 4 年生に対し、厚生労働省の「保健師に求められる実践能力と卒業時の到達目標と到達度」に基づいた自記式質問紙調査を実施し、両者を比較検討した。

【研究 2：地域で働く看護職の支援】

1) について

本研修は平成 26 年度以降盛岡会場の他、東日本大震災被災地を会場に開催している。平成 28 年度は盛岡会場と大船渡会場で開催した。実技を通じてストレス対処行動を体験的に学んだ。

3 これまで得られた研究の成果

【研究 1：地域看護職の養成課程の検討】

統合カリキュラム履修者 72 名と保健師選択制カリキュラム履修者 39 名の回答結果を比較検討した。その結果、保健師選択制カリキュラム履修者の目標への到達割合が 1 項目を除いたすべての項目で統合カリキュラム履

修者よりも増加していた。特に地域看護職に必要なアセスメント能力の向上が顕著であり、選択制にしたことによる学習成果が表れていると判断された。この結果は平成 28 年度第 3 回拡大教授会で報告された。また、年度末に開催される地域看護学実習情報交換会において学生指導の資料として共有し、地域看護学実習運営の検討材料として活用している。

【研究 2：地域で働く看護職の支援】

1) について (写真 1、2)

養護教諭をはじめ子どもの心身の健康増進・発達発育に携わる関係者 23 名の参加があった。「緊張を強いられる場面でのリラックス法が体得できた」「自分をいたわるケアの大切さを実感した」などの感想があり、被災者の健康支援の実践者に対するケアの必要性が実証できた。



写真 1：盛岡会場での様子



写真 2：大船渡会場での様子

4 今後の具体的な展開

【研究 1：地域看護職の養成課程の検討】

効果的な授業や実習の展開方法に活用するため本調査を継続する。

【研究 2：地域で働く看護職の支援】

得られた知見に基づき、ケアギバーに対する支援のあり方を検討していく。

5 論文・学会発表等の実績

今年度の実績はない。

6 参考文献

【研究 1】 鈴木良美 他 (2016) : 保健師選択制導入における学生の技術到達度と実習体験に関する評価 日本公衆衛生雑誌 63 (7), 355-366.

看護職の能力向上に関する研究 (看護管理学分野)

大学教育における自律性獲得に関する研究

伊藤 收 (岩手県立大学看護学部、教授)、遠藤 良仁 (岩手県立大学看護学部、講師)

<要旨>

本研究は、岩手県立大学看護学部学生の自律性獲得の特徴を明らかにすることを目的に、2012年度入学生について2014年度までのデータを2015年度に発表したものである。看護学部生に岩手県立大学の理念の認知、自律性の自覚とその理由等を調査した。結果、理念は約8割が認知していた。また、自律性の自覚は1年次の平均値が「23.1%」から3年次では「40.8%」に上昇していた。自己の出来ている側面と課題となる側面の両側面を自覚できることと自律性獲得の自覚とに関連性が示唆された。

1 背景・目的

岩手県立大学 (以下、本大学) は「深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律的な人間を育成する」ことを建学の理念とし、各学部等の教育が行われている。専門職養成を担う看護学部 (以下、本学部) においては日進月歩に変化する医療・看護分野等において特に自律性獲得は重要な概念となっている。

本学部における自律性獲得に関する教育成果については、卒業生の活躍の実態や病院管理者等によるフィードバックから、ある程度果たされていると推察されているが、自律性を本学の学修過程でどのように獲得していくのかや、そのプロセスは十分に明らかにはなっていない。

学習者の自律性獲得の調査は、今後の効果的な教育改善への示唆となり、生涯にわたる専門職業人としてのキャリア形成にも影響すると考える。そこで本研究では、自律性獲得に関する本学部教育の形成的評価の観点から1年生と3年生を対象として、自律性獲得の特徴を明らかにすることを目的として行った。

2 研究方法

2012 (平成24) 年から、事前調査によって研究者間で精査した入学時に検証可能な自律に影響する項目について調査を行っている。調査時期は、1年次は入学時に近い状況を把握するため入学年の7月、3年次は、本学の教育のほぼ3/4を終え、最終学年で何らかの教育的還元が可能な1月としている。そして、本研究は2012年度入学生を対象に、1年次と3年次のデータを分析対象とした。

なお、倫理的配慮として本学研究倫理審査委員会の承認を得たうえで、対象者への調査票の配布は、研究者が担当する科目終了後に、研究目的、方法、匿名性、参加の自由と拒否する権利および参加 (不参加) による不利益の無いことなどについて説明した文書とともに説明・配布し、留め置き法にて回収した。

3 研究の概要

1. 配布数および回収数について

1年次は、アンケート配付数88部、回収数54部 (回収率61.4%)、3年次は88部配布し、回収数42部 (回収率

47.7%) であった。

2. 1年次の理念の認知の程度

理念の認知度は83.3% (45名) であった。

3. 自律性獲得状況の変化

1年次で無回答の5名を除いた49名と3年次の自覚を比較した。自身の自律性の自覚を0~100%の自己評価で尋ねた結果、1年次平均値23.1% (標準偏差18.1、最大値70%、最小値0%) から3年次平均値40.8% (標準偏差18.3、最大値:80%、最小値:5%) へ17.7ポイント上昇し、統計学的にも3年次の自己評価が有意に高くなっていることが確認された ($t(89)=4.628, p<.01$)。

次に、3年次に尋ねた自律性獲得の理由について、自由記述の意味内容に沿ってポジティブ理由群、ネガティブ理由群、ポジティブ・ネガティブ理由群の3群に分け、群間で比較した結果、ネガティブ理由群、ポジティブ・ネガティブ理由群共に1年次より3年次の自己評価が高いこと、さらに、1年生では、ポジティブ・ネガティブ理由群、ポジティブ理由群、ネガティブ理由群の順で、平均値が高くなる傾向が確認された。このことから、自身の出来ている側面と課題の両側面を自覚できるようになることと自律性獲得が関連していることが示唆された。

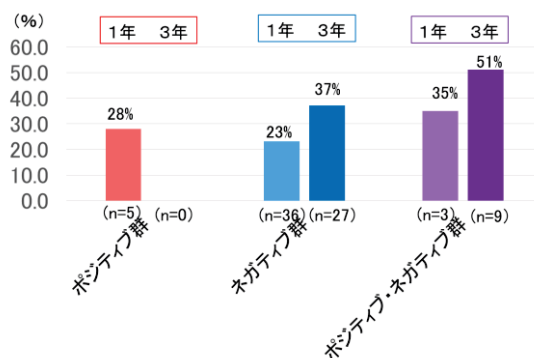


図1: 自律性獲得の自覚

4 今後の具体的な展開

今後は、卒業時の自律性獲得の状況や卒後の状況との関連を調査すると共に、学部教育においては、学生が自らの出来ている点と課題の両側面を自覚し、自ら目標を設定し学修を遂行できるような支援を行っていきたい。

看護職の能力向上に関する研究 (看護管理学分野)

脳卒中患者の QOL を高めるためのリハビリテーション看護に関する研究

工藤 真由美 (岩手県立大学、准教授)、真下 綾子 (東海大学、准教授)

松下 由美子 (佐久大学、教授)、佐野宏一郎 (石和温泉病院、慢性期 CNS)

<要旨>脳卒中患者においては、廃用性症候群や再発予防、残存機能の維持、リハビリテーションにおける ADL の拡大により、重症化を予防することが重要となってくる。そのため、本研究は、最終的には脳卒中患者の QOL 向上にむけ、看護師のリハビリ看護実践能力を向上させることを目的としている。今回の研究は、現状における回復期リハビリテーション病院における脳卒中患者への看護の実態を調査のために、脳卒中患者に必要なとされる看護実践を測定するための尺度開発のための構成要素を明らかにするものである。回復期リハビリテーション病院で勤務する看護職からのデータを質的記述的分析にて、概念を明らかにした。

1 研究の方法

質的記述的研究とし、回復期リハビリテーション病棟を有する 2 医療施設の当該病棟に所属する勤務経験年数 3 年以上の看護師計 6 名とした。インタビューガイドを用いた半構造化面接によって 1 人 30~60 分程度の面接をおこなった。調査期間は、2015 年 11 月~12 月とした。なお、インタビュー内容は、脳卒中患者に対する看護について実施していること、看護実践を行う上で工夫していることとした。研究倫理審査は、東京医療保健大学研究倫理審査委員会の承認を得た (承認番号: 教 27-23)。さらに、研究対象の施設の看護管理者及び研究参加者に対して研究の目的、方法、プライバシーの保護、参加は自由意志であることを説明し、文書にて同意を得た。分析方法は、抽出したデータの意味を損なわない文脈で区切り、コード化し、意味の類似性と相違性比較しながら類型化し、サブカテゴリ、カテゴリに分類した。

2 研究の結果

研究参加者の年齢は、30 代 1 名、40 代 3 名、50 代 2 名であった。分析の結果 (表 1)、脳卒中患者に対する

看護実践及び課題について「実践」では、「患者の尊厳に配慮した対応」「認知力低下や失語症等の患者とのコミュニケーション」等の 11 カテゴリであった。一方、課題では、「医療処置からの離脱困難」、「障害からの立ち直りを支援する難しさ」等の 8 カテゴリであった。

3 考察

脳卒中患者に関して、尿失禁に対する看護や日常生活動作に関する機能評価等の研究がなされ、排泄や日常生活動作への支援の重要性が指摘されていた。本研究でも患者が日常生活動作の中で患者が自力でトイレに行けるよう、積極的にかかわっており同様の結果を得た。一方、回復期リハビリテーション病棟の課題として、急性期病院より尿道留置カテーテルが長期間挿入されていたことによる排泄の自立障害を含む、「医療処置からの離脱困難」が示唆されていた。また、機能が回復すると過大な期待をし、患者や家族が障害を受容できず、精神的な支援をする難しさも浮き彫りになっていた。今後、これらの課題の解決にむけ多(他)職種や医療・福祉がさらに連携し、対策をとることが急務であると考えられる。

実践【カテゴリ】	課題【カテゴリ】
患者の尊厳に配慮した対応	医療処置からの離脱困難
認知力低下や失語症等の患者とのコミュニケーション	障害からの立ち直りを支援する難しさ
日常生活動作支援	効果的なケア継続の難しさ
多(他)職種連携による在宅移行支援	転倒転落などの有害事象を回避する難しさ
二次的障害の予防	在宅における患者・家族の介護力不足・困難
患者のやる気を支え、見守る看護	医療・福祉連携の難しさ
食事摂取への支援	認知力低下や失語症等の患者とのコミュニケーション困難
効果的な看護実践のためのスタッフ教育	脳卒中の専門的知識不足
原疾患(糖尿病・高血圧等)に関する看護	
介護力の育成	
有害事象の予防	